

令和6年度全建賞 推 薦 調 書
安全・安心確保に資する等の社会貢献活動並びに公共事業全般に係る広報活動・調査研究の部
(安全確保・広報・調査研究の部)

ふ り が な	かんけいきかん・じちたいとれんけいした、ちよつかつじむしよしゅどうのそうごうれんらくたいせいのこうちく(ききかんきょうゆう WEB かいぎ)
1. 取組(活動)の名称	関係機関・自治体と連携した、直轄事務所主導の総合連絡体制の構築(危機感共有 WEB 会議)
2. 事業(施策)実施期間(和暦)	令和5年6月2日 ～ 令和7年3月 31 日
3. 事業費(調査費等)	一百万円
4. キーワード	WEB 会議ツールによる危機感共有、多機関連携、防災行動支援

5. 公共事業全般に関する取組の分類(下記3つの③のうち、いずれかに○印)			
取組の分類 :該当に○印	③-1 安全・安心分野	③-2 広報活動 分野	③-3 調査研究 分野
アピールする 1)「手段」	(a)被災自治体・災害対策を実施している機関に対する技術的支援で、以下に該当する活動 ・複数の機関が連携した活動 ・長期間にわたる活動 ・複数県にまたがる広範囲な活動	() () () ()	() () () ()
アピールする 2)「秀でた 成果」	(c)その他 具体的には、水害発生前における関係機関の早期の危機感共有と防災体制確立の意思決定支援	() () () ()	() () () ()

6. 事業概要
荒川下流域では、流域の多数の関係機関が連携して水災害対応にあたる荒川下流タイムラインが運用されている。台風や線状降水帯等の大雨が想定される場合、これらの関係機関への迅速な情報共有を図ることを目的として、WEB 会議ツールを用いた危機感共有 WEB 会議を立ち上げ、最新の気象・水位の見通しの共有及び専門家による解説を実施するとともに、インフラ事業者や自治体の防災行動の共有を図り、各機関の防災行動を支援する。
7. 特にアピールしたい点
1. 危機感共有 WEB 会議は、荒川下流流域の多様な関係機関(河川管理者、流域自治体、気象庁、インフラ事業者、警察、消防、有識者等)と連携した取組であること。 2. 本 WEB 会議は、水害発生前に関係機関が一堂に会する機会となるため、早期の危機感の共有及び確実な防災体制確立の意思決定を支援している取組であること。 3. 台風接近前の防災体制構築の判断材料として重要となる、「気象の見込み」について、東京管区气象台や学識者(気象アドバイザー)の解説及び質疑応答がなされる当該会議は流域自治体から好評であること。

8. 事業を代表する写真及びキャプション



危機感共有 WEB 会議の様子

9. 事業内容・添付資料〔特徴を示す写真、諸元(位置図、標準断面図、施策のフローチャート、P I の方法 等)〕

(1) 危機感共有 WEB 会議の概要

- 危機感共有 WEB 会議は、流域において台風や大雨等による水災害が想定される際、関係機関と危機感を共有し、早期に水災害に備えることを目的として開催するものである。
- 排水機場の異常発生時においても危機感共有 WEB 会議を開催し、関係機関との常時接続による危機管理対応と情報共有を図るなど、台風や大雨の影響が想定される場合だけではなく、平常時から情報連絡体制を構築。

(2) 危機感共有 WEB 会議は多様な関係機関、有識者等が連携した取組

危機感共有WEB 会議は、荒川下流河川事務所と気象庁(東京管区气象台)が連携して開催を決定し、荒川流域 16 市区をはじめ、河川事務所、東京管区气象台、東京都・埼玉県・警察・消防・鉄道・電力・通信事業者等の全 37 機関 54 部局の多様な関係機関が参加している。

- また、危機感共有 WEB 会議には流域外の河川と接する河川事務所(江戸川河川事務所、京浜河川事務所)、ダム管理事務所も参画することにより、周辺地域の情報も合わせて把握できる。
- 流域で水災害が想定される数日前という非常に早期の段階から、本 WEB 会議を通じて関係機関との危機感の共有を図ることで、各機関の早期の防災体制確立の意思決定を支援できる体制を構築している。
- 電話やメールを活用し関係機関と個別に情報共有を図っていた従来の方法と比較し、一堂に会した場での情報共有を可能にした本 WEB 会議は、災害対応の迅速化を大幅に進めることができた。



危機感を共有する流域の様々なメンバー



関係機関が一堂に会して情報共有

(3)危機感共有 WEB 会議は、各機関における水害発生前の早期の危機感の共有に基づき、早期かつ確実な防災体制確立の意思決定を支援している取組

- 危機感共有 WEB 会議では、最新の気象や水位の見通し等を共有するだけでなく、自治体等の関係機関からの双方向の質疑応答を交えて実施している。
- 特に、発災数日前の段階において開催される危機感共有 WEB 会議では、自治体等の防災機関が早期の防災体制の構築のために関心が高い情報として、今後の気象状況、水位等に警戒が必要となる見込み、概ねの時期等の情報についても、関係機関との双方向のやりとりで共有される場合が多い。
- さらに、発災の可能性が高まった段階の危機感共有 WEB 会議では、日時を決めて開催される会議時間以外も WEB を常時接続し、24 時間いつでも問い合わせ可能な体制を構築し、夜間・休日問わず関係機関を支援する体制を構築している。

常時接続時の共有画面



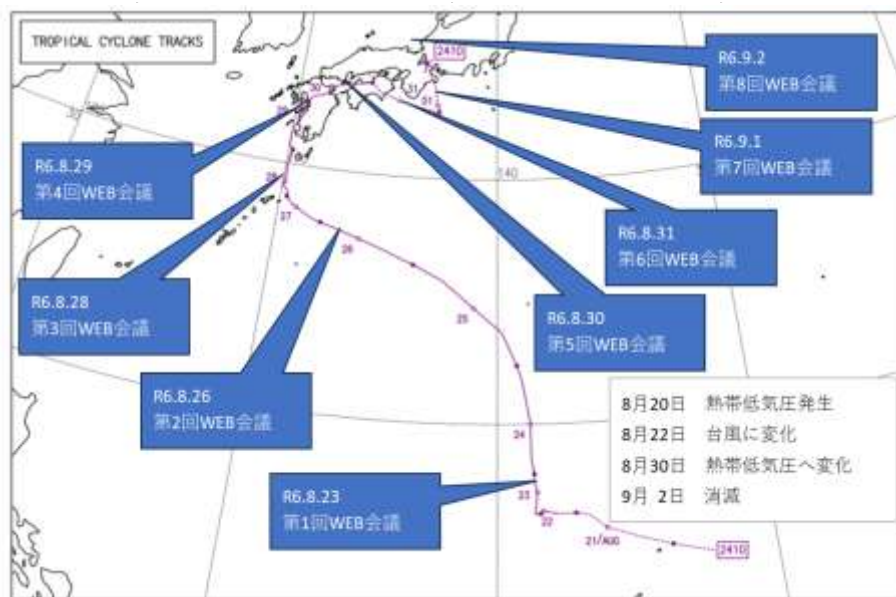
- 本 WEB 会議は、台風や線状降水帯等の大雨が予想される際は、万全の防災対応を図るべく、積極的に当該会議を設置し、危機感を共有しているが、予想された程雨が降らない、いわゆる「空振り」に終わることもある。

ただ、この「空振り」は、来たるべき大水害に備えた訓練の意味合いがあること、そして、「空振り」も含めて顔の見える関係を繰返し構築することで、関係機関が災害時に容易に情報共有・相談できる体制が醸成されるものであることから、流域に危機が迫ったら（迫ると感じた場合）、関係機関ご協力のもと、早めに本会議を開催していきたい。

令和5年・6年度の危機感共有WEB会議の開催状況

	事象数(台風、大雨等)	実施回数	1事象あたりの平均回数
令和5年度	5	34	6.8
令和6年度	3	15	5

令和6年12月11日現在



令和6年 台風10号における台風進路と危機感共有WEB会議実施状況